



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2006年10月30日～2016年9月9日	
運用方針	主として、「メロン・ダイナミック・マザーファンド」受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。	
主要運用対象	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年1回決算型）（ベビーファンド）	メロン・ダイナミック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	メロン・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年1回決算型）（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	メロン・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

野村メロン・ダイナミック・ファンド （年1回決算型）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日：2015年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村メロン・ダイナミック・ファンド（年1回決算型）」は、2015年3月10日に第9期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	騰落率	1ヵ月円LIBOR	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2011年3月10日)	8,784	0	7.6	10,198.94	0.1	17.6	58.3	△24.8	684
6期(2012年3月12日)	8,564	0	△2.5	10,213.89	0.1	6.5	65.3	3.0	559
7期(2013年3月11日)	8,387	0	△2.1	10,228.14	0.1	16.2	65.0	△15.4	314
8期(2014年3月10日)	7,980	0	△4.9	10,239.95	0.1	25.8	72.8	△22.2	255
9期(2015年3月10日)	8,818	0	10.5	10,249.05	0.1	12.6	66.7	7.4	260

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年3月10日	7,980	—	10,239.95	—	25.8	72.8	△22.2
3月末	7,700	△3.5	10,240.56	0.0	25.5	61.2	△14.6
4月末	7,585	△4.9	10,241.48	0.0	25.2	62.2	△24.7
5月末	7,705	△3.4	10,242.32	0.0	26.7	95.2	△27.5
6月末	7,714	△3.3	10,243.12	0.0	24.5	62.7	△28.0
7月末	7,760	△2.8	10,243.70	0.0	20.7	63.0	△24.2
8月末	7,846	△1.7	10,244.79	0.0	21.7	98.5	△18.7
9月末	7,962	△0.2	10,245.51	0.1	22.8	63.6	△7.5
10月末	8,123	1.8	10,246.25	0.1	21.0	63.1	△10.9
11月末	8,237	3.2	10,246.89	0.1	19.0	63.2	△6.4
12月末	8,141	2.0	10,247.59	0.1	17.0	66.4	△5.8
2015年1月末	8,743	9.6	10,248.25	0.1	11.7	63.2	5.6
2月末	8,775	10.0	10,248.83	0.1	12.5	66.4	1.6
(期末)							
2015年3月10日	8,818	10.5	10,249.05	0.1	12.6	66.7	7.4

(注1) 騰落率は期首比です。

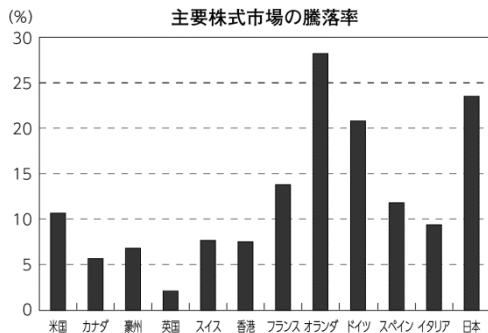
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

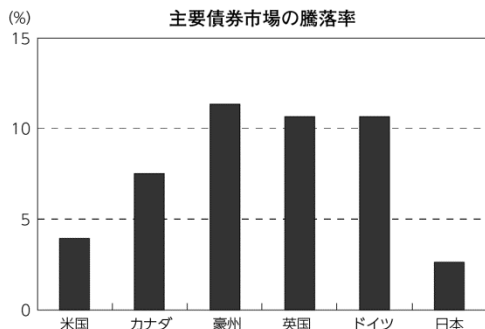
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

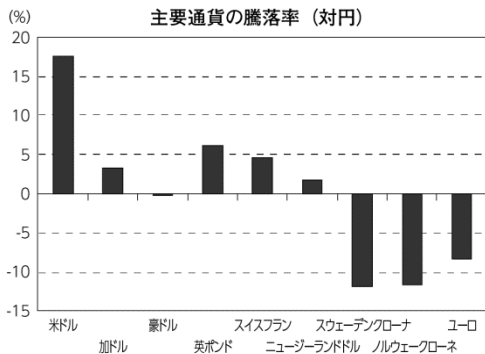
■市場概況



出所：MSCI Worldインデックスの各国指数（現地通貨ベース）のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成



出所：シティ世界国債各国指数（現地通貨ベース）のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成



出所：TTMのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンが作成

株式市場

当期における世界の主要株式市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、全ての国で上昇しました。

期初から2014年9月中旬までの米国株式市場は、ウクライナ情勢に対する不透明感やアルゼンチン国債の利払い不履行などから短期的に下落する場面がありましたが、良好な経済指標などを受けて買い優勢の展開で推移しました。また、底堅い企業業績の発表が続いたこと、低迷していた住宅市況が改善したことなども上昇要因となりました。9月後半から10月中旬にかけては、米国の早期利上げ懸念が強まったことや国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などを受けて大きく下落しました。その後は、原油価格の下落を背景にグローバル景気動向に対して慎重な見方が強まったことやギリシャの政局不安などを受けて利益確定売りの動きが強まる場面もありましたが、複数の米連邦準備制度理事会（FRB）高官が早期の利上げ実施について否定的な発言を繰り返したことなどから買い安心感が広がり、米国株式市場は強含む展開となりました。

欧州株式市場は、米国にほぼ連動する動きとなりましたが、2015年1月に開催された金融政策決定会合で欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の導入を発表したことなどを受けて1月後半以降は大きく上昇しました。

債券市場

当期における世界の主要債券市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、全ての国で上昇しました。

欧米債券市場は、好調な米国の経済指標を受けてFRBによる早期利上げ観測が高まり短期的に弱含む場面があったものの、原油価格下落を背景としたディスインフレーション懸念の台頭や、グローバル景気動向に対し慎重な見方が強まったことなどをを受けて、期初から2015年1月末までは利回り低下基調が続きました。また、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことや、ウクライナや中東情勢の悪化などを背景に安全資産としてのニーズが高まったことなども利回りの低下要因となりました。期末にかけては、米国の雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどをを受けて、債券市場は売り優勢の展開となりました。

英ポンド建て債券は、欧米債券市場とほぼ連動する動きとなりましたが、強弱入り乱れる経済指標の発表が続く中で、英金融当局の政策金利引き上げ開始時期

を見極めようとする動きが強まり、債券の価格変動幅は欧米債よりも大きくなりました。

豪ドル建て債券については、長期債は他市場と同様に前期末比で利回りは低下（価格は上昇）しました。また、豪州中央銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことなどを受けて政策金利の動向に敏感な短期債利回りも大きく低下しました。

為替市場

当期における為替市場の動向は、当ファンドで投資を行った通貨の対円での動きを見ると、まちまちな動きとなりました。

期初1米ドル=103円台前半からスタートした米ドルは、2014年8月中旬までは102円を挟みほぼ横ばいでの推移が続きましたが、その後は事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだことなどから米利上げ観測が高まり、米ドル高・円安が進行しました。10月に上値の重い展開となる場面も見られましたが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の外国資産投資比率の引き上げや日銀の追加金融緩和の発表などを受けて円安ペースが加速し、12月上旬に2007年8月以来の高値となる121円台後半まで円安が進行しました。期末時点では、121円台半ばとなっています。

ユーロは143円台前半からスタートしましたが、ECBの追加金融緩和観測が高まったことや域内景気の低迷などを受けて、期初から10月中旬までは上値の重い展開が続きました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の金融緩和などを受けて米ドル同様に大きく円安が進行しましたが、その後はギリシャの政局不安やECBの量的金融緩和の導入決定などを受けて下落に転じ、結局、1ユーロ=131円台半ばで期末を迎えました。

豪ドルやカナダドルについては、日銀の金融緩和決定後は他通貨同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による予想外の政策金利引き下げなどが下落要因となり、前期末対比では、豪ドルが下落、カナダドルが小幅上昇となりました。

■ 基準価額の推移



(注) 1カ月円LIBORは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当ファンドの基準価額は、期首の7,980円から、期末には8,818円となり、838円の上昇、騰落率は10.5%となりました。期初から2014年5月前半までは下落基調で推移していましたが、その後は反発に転じました。

■ 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 株式ロング・ショート戦略で、2015年1-2月に日本株とドイツ株をロングとしたことなど
- ・ 債券ロング・ショート戦略で、2014年10月や2015年1月の債券金利低下時に米国債をロングとしたことなど
- ・ 通貨ロング・ショート戦略で、2014年9月の米ドルのロングや、2015年1月のユーロと英ポンドのショートしたことなど

(下落要因)

- ・ 資産配分戦略で、債券市場全体が堅調に推移する中、債券をショートとしていたこと

■運用概況

当ファンドでは、主としてメロン・ダイナミック・マザーファンド受益証券への投資を通じ、信託財産の中長期的成長を図ることを目標として運用を行いました。

以下は当該マザーファンドの運用状況です。

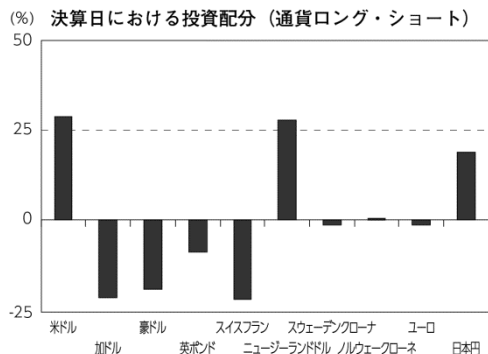
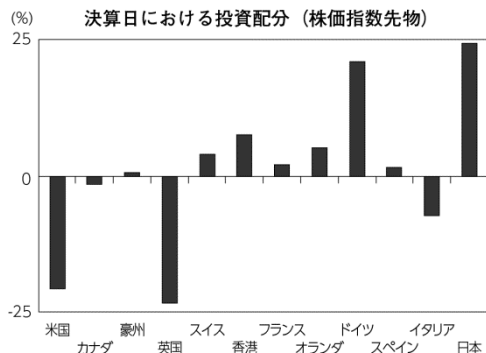
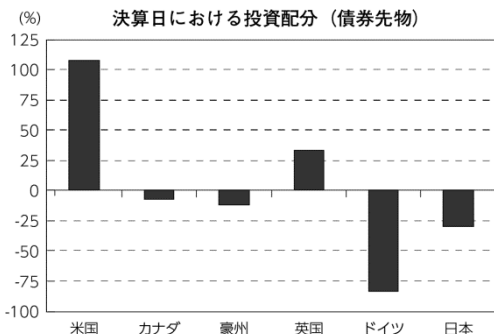
メロン・ダイナミック・マザーファンドについては、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。

債券ロング・ショート戦略では、長期金利の動向やインフレ予測等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて日本とドイツのショート、米国のロングを維持しました。英国は、期初はショートでしたが、2014年5月にロングに変更しました。豪州は、期初ロングでしたが、2014年12月にショートに変更しました。

株式ロング・ショート戦略では、企業収益の動向等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて英国をショートとする一方で、香港、オランダ、ドイツ、日本のロングを維持しました。米国は、期初ショートでしたが、4月にロング、5月にショートとするなど機動的なポジション変更を行いました。

資産配分戦略では、企業収益の動向及び金利水準等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて株式をロング、債券をショートしました。

通貨ロング・ショート戦略では、各通貨の実質金利や購買力平価など様々な要因を反映した定量モデルの判断に基づき、概ね、期を通じて豪ドルとスイスフランのショートを維持しました。期初ロングとしていたカナダドル、英ポンド及びユーロは、期中（カナダドルは2015年1月、英ポンドは2014年9月、ユーロは2014年5月）にショートに変更しました。米ドルについては、期初ショートでしたが、5月にロングに変更し、期末時点では最大のロングとなっています。



出所：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン
各グラフの比率は純資産総額に対する割合です。

■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2014年3月11日～ 2015年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	202

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、今後も信託財産の中長期的成長を図ることを目標として、主としてメロン・ダイナミック・マザーファンド受益証券への投資を行ってまいります。

メロン・ダイナミック・マザーファンドについては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。

現物債券部分に関しては、引き続き日本の政府短期証券を主体とする、信用リスクが低く残存期間の短い資産への投資を行います。

一方、G T A A戦略については、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションの定量モデルによる運用を継続します。各資産に対する投資配分については、定量モデルに基づく魅力度と、これにリスクを勘案し、機動的にポジションを変化させてまいります。

引き続き信託財産の中期的な成長を図ることを目的に鋭意運用の向上に努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月11日～2015年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 169	% 2.106	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(96)	(1.186)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.866)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(11)	(0.139)	
(c) そ の 他 費 用	28	0.347	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(21)	(0.263)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.077)	海外金融先物利息等
合 計	208	2.592	
期中の平均基準価額は、8,024円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月11日～2015年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メロン・ダイナミック・マザーファンド	千口 2,482	千円 2,295	千口 29,529	千円 28,147

(注) 単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月11日～2015年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
メロン・ダイナミック・マザーファンド	千口 273,120	千口 246,073	千円 260,099

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
メロン・ダイナミック・マザーファンド	千円 260,099	% 98.7
コール・ローン等、その他	3,300	1.3
投資信託財産総額	263,399	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注2) メロン・ダイナミック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(64,998千円)の投資信託財産総額(2,330,506千円)に対する比率は2.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=121.47円、1カナダドル=96.15円、1ユーロ=131.56円、1英ポンド=183.42円、1スイスフラン=123.07円、1オーストラリアドル=93.23円、1香港ドル=15.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	263,399,366
メロン・ダイナミック・マザーファンド(評価額)	260,099,366
未収入金	3,300,000
(B) 負債	2,932,376
未払信託報酬	2,608,376
その他未払費用	324,000
(C) 純資産総額(A-B)	260,466,990
元本	295,384,707
次期繰越損益金	△ 34,917,717
(D) 受益権総口数	295,384,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,818円

(注1) 当ファンドの期首元本額は320,619,121円、期中追加設定元本額は1,258,880円、期中一部解約元本額は26,493,294円です。

(注2) また、1口当たり純資産額は0.8818円です。

○損益の状況 (2014年3月11日～2015年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	30,570,123
売買益	31,306,336
売買損	△ 736,213
(B) 信託報酬等	△ 5,798,146
(C) 当期損益金(A+B)	24,771,977
(D) 前期繰越損益金	△60,107,638
(E) 追加信託差損益金	417,944
(配当等相当額)	(394,360)
(売買損益相当額)	(23,584)
(F) 計(C+D+E)	△34,917,717
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△34,917,717
追加信託差損益金	417,944
(配当等相当額)	(394,388)
(売買損益相当額)	(23,556)
分配準備積立金	5,582,477
繰越損益金	△40,918,138

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,676円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(394,388円)および分配準備積立金(5,538,801円)より分配対象収益は5,976,865円(10,000口当たり202円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.8025%の率を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設。

メロン・ダイナミック・マザーファンド

第9期（2015年3月10日決算）〔計算期間：2014年3月11日～2015年3月10日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	日米の短期国債へ投資しつつ、世界の債券、株式および通貨のロング・ショート戦略を組み合わせて運用を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要運用対象	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2011年3月10日)	9,635	9.9	10,198.94	0.1	17.6	58.4	△24.8	3,510
6期(2012年3月12日)	9,603	△0.3	10,213.89	0.1	6.5	65.4	3.0	2,523
7期(2013年3月11日)	9,609	0.1	10,228.14	0.1	16.2	65.1	△15.4	2,533
8期(2014年3月10日)	9,355	△2.6	10,239.95	0.1	25.8	72.9	△22.2	1,851
9期(2015年3月10日)	10,570	13.0	10,249.05	0.1	12.6	66.8	7.4	2,020

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2014年3月10日	円 9,355	% —		% —	% 25.8	% 72.9	% △22.2
3月末	9,038	△ 3.4	10,240.56	0.0	25.4	61.1	△14.6
4月末	8,921	△ 4.6	10,241.48	0.0	25.1	62.0	△24.7
5月末	9,079	△ 3.0	10,242.32	0.0	26.5	94.7	△27.4
6月末	9,108	△ 2.6	10,243.12	0.0	24.3	62.2	△27.8
7月末	9,180	△ 1.9	10,243.70	0.0	20.5	62.4	△24.0
8月末	9,298	△ 0.6	10,244.79	0.0	21.5	97.5	△18.5
9月末	9,453	1.0	10,245.51	0.1	22.8	63.5	△ 7.5
10月末	9,663	3.3	10,246.25	0.1	21.0	62.9	△10.9
11月末	9,816	4.9	10,246.89	0.1	18.9	62.9	△ 6.4
12月末	9,722	3.9	10,247.59	0.1	16.8	65.9	△ 5.8
2015年1月末	10,456	11.8	10,248.25	0.1	11.6	62.7	5.6
2月末	10,512	12.4	10,248.83	0.1	12.4	65.7	1.6
(期 末) 2015年3月10日	10,570	13.0	10,249.05	0.1	12.6	66.8	7.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

■市場概況

株式市場

当期における世界の主要株式市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、全ての国で上昇しました。

期初から2014年9月中旬までの米国株式市場は、ウクライナ情勢に対する不透明感やアルゼンチン国債の利払い不履行などから短期的に下落する場面がありましたが、良好な経済指標などを受けて買い優勢の展開で推移しました。また、底堅い企業業績の発表が続いたこと、低迷していた住宅市況が改善したことなども上昇要因となりました。9月後半から10月中旬にかけては、米国の早期利上げ懸念が強まったことや国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの下方修正などを受けて大きく下落しました。その後は、原油価格の下落を背景にグローバル景気動向に対して慎重な見方が強まったことやギリシャの政局不安などを受けて利益確定売りの動きが強まる場面もありましたが、複数の米連邦準備制度理事会(FRB)高官が早期の利上げ実施について否定的な発言を繰り返したことなどから買い安心感が広がり、米国株式市場は強含む展開となりました。

欧州株式市場は、米国にほぼ連動する動きとなりましたが、2015年1月に開催された金融政策決定会合で欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和策の導入を発表したことなどを受けて1月後半以降は大きく上昇しました。

債券市場

当期における世界の主要債券市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、全ての国で上昇しました。

欧米債券市場は、好調な米国の経済指標を受けてFRBによる早期利上げ観測が高まり短期的に弱含む場面があったものの、原油価格下落を背景としたディスインフレ懸念の台頭や、グローバル景気動向に対し慎重な見方が強まったことなどを受けて、期初から2015年1月末までは利回り低下基調が続きました。また、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことや、ウクライナや中東情勢の悪化などを背景に安全資産としてのニーズが高まったことなども利回りの低下要因となりました。期末にかけては、米国の雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどを受けて、債券市場は売り優勢の展開となりました。

英ポンド建て債券は、欧米債券市場とほぼ連動する動きとなりましたが、強弱入り乱れる経済指標の発表が続く中で、英金融当局の政策金利引き上げ開始時期を見極めようとする動きが強まり、債券の価格変動幅は欧米債よりも大きくなりました。

豪ドル建て債券については、長期債は他市場と同様に前期末比で利回りは低下（価格は上昇）しました。また、豪州中央銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことなどを受けて政策金利の動向に敏感な短期債利回りも大きく低下しました。

為替市場

当期における為替市場の動向は、まちまちな動きとなりました。

期初1米ドル=103円台前半からスタートした米ドルは、2014年8月中旬までは102円を挟みほぼ横ばいでの推移が続きましたが、その後は事前予想を上回る米国の経済指標の発表が相次いだことなどから米国の利上げ観測が高まり、米ドル高・円安が進行しました。10月に上値の重い展開となる場面も見られましたが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の外国資産投資比率の引き上げや日銀の追加金融緩和の発表などを受けて円安ペースが加速し、12月上旬に2007年8月以来の高値となる121円台後半まで円安が進行しました。期末時点では、121円台半ばとなっています。

ユーロは143円台前半からスタートしましたが、ECBの追加金融緩和観測が高まったことや域内景気の低迷などを受けて、期初から10月中旬までは上値の重い展開が続きました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀の金融緩和などを受けて米ドル同様に大きく円安が進行しましたが、その後はギリシャの政局不安やECBの量的金融緩和の導入決定などを受けて下落に転じ、結局、1ユーロ=131円台半ばで期末を迎えました。

豪ドルやカナダドルについては、日銀の金融緩和決定後は他通貨同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による予想外の政策金利引き下げなどが下落要因となり、前期末対比では、豪ドルが下落、カナダドルが小幅上昇となりました。

■基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首の9,355円から、期末には10,570円となり、1,215円の上昇、騰落率は13.0%となりました。期初から2014年5月前半までは下落基調で推移していましたが、その後は反発に転じました。

■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・株式ロング・ショート戦略で、2015年1-2月に日本株とドイツ株をロングとしたことなど
- ・債券ロング・ショート戦略で、2014年10月や2015年1月の債券金利低下時に米国債をロングとしたことなど
- ・通貨ロング・ショート戦略で、2014年9月の米ドルのロングや、2015年1月のユーロと英ポンドのショートなど

(下落要因)

・資産配分戦略で、債券市場全体が堅調に推移する中、債券をショートとしていたこと

■運用概況

当ファンドでは、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。

G T A A戦略は以下の4つの部分から構成されます。

債券ロング・ショート戦略では、長期金利の動向やインフレ予測等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて日本とドイツのショート、米国のロングを維持しました。英国は、期初はショートでしたが、2014年5月にロングに変更しました。豪州は、期初ロングでしたが、2014年12月にショートに変更しました。

株式ロング・ショート戦略では、企業収益の動向等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて英国をショートとする一方で、香港、オランダ、ドイツ、日本のロングを維持しました。米国は、期初ショートでしたが、4月にロング、5月にショートとするなど機動的なポジション変更を行いました。

資産配分戦略では、企業収益の動向及び金利水準等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて株式をロング、債券をショートしました。

通貨ロング・ショート戦略では、各通貨の実質金利や購買力平価など様々な要因を反映した定量モデルの判断に基づき、概ね、期を通じて豪ドルとスイスフランのショートを維持しました。期初ロングとしていたカナダドル、英ポンド及びユーロは、期中（カナダドルは2015年1月、英ポンドは2014年9月、ユーロは2014年5月）にショートに変更しました。米ドルについては、期初ショートでしたが、5月にロングに変更し、期末時点では最大のロングとなっています。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。

現物債券部分に関しては、引き続き日本の政府短期証券を主体とする、信用リスクが低く残存期間の短い資産への投資を行います。

一方、G T A A戦略については、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションの定量モデルによる運用を継続します。各資産に対する投資配分については、定量モデルに基づく魅力度と、これにリスクを勘案し、機動的にポジションを変化させてまいります。

引き続き信託財産の中期的な成長を図ることを目的に鋭意運用の向上に努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月11日～2015年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 13 (13)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (1) (7)	0.082 (0.006) (0.075)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 海外金融先物利息等
合 計	21	0.219	
期中の平均基準価額は、9,520円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年3月11日～2015年3月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	5,999,949	— (6,000,000)

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	2,681	2,822	—	—
	債券先物取引	2,199	1,910	10,519	9,960
外 国	株式先物取引	10,172	11,135	8,637	9,395
	債券先物取引	17,458	16,598	11,761	11,281

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月11日～2015年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,350,000 (1,350,000)	1,350,027 (1,350,027)	66.8 (66.8)	— (—)	— (—)	— (—)	66.8 (66.8)
合 計	1,350,000 (1,350,000)	1,350,027 (1,350,027)	66.8 (66.8)	— (—)	— (—)	— (—)	66.8 (66.8)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第512回国庫短期証券	—	750,000	749,998	2015/5/18
第516回国庫短期証券	—	600,000	600,029	2015/6/8
合 計		1,350,000	1,350,027	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 486	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	586	—
		海外市場JGB(SGX)min	—	1,190
外	株式先物取引	CAC 40 1503	38	—
		AMST IDX1503	102	—
		S&P500 EMINI	—	416
		DAX INDX1503	418	—
		HANGSENG1503	150	—
		IBEX 35 1503	29	—
		S&P/TSE60	—	33
		SWISS MKT IX	77	—
		S&P/MIB 1503	—	148
		SPI200 1503	13	—
FTSE 100	—	465		
国	債券先物取引	CAN10 BOND	—	148
		US5YR 1506	115	—
		LONG GIL0506	665	—
		EURO-BUND	—	1,696
		US2YR 1506	—	79
		US10YR 1506	2,165	15
		AUST 10YR	—	252

(注1) 単位未満は切り捨てです。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組み入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月10日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,350,027	57.9
コール・ローン等、その他	980,479	42.1
投資信託財産総額	2,330,506	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(64,998千円)の投資信託財産総額(2,330,506千円)に対する比率は2.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=121.47円、1カナダドル=96.15円、1ユーロ=131.56円、1英ポンド=183.42円、1スイスフラン=123.07円、1オーストラリアドル=93.23円、1香港ドル=15.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,892,514,707
コール・ローン等	118,970,151
公社債(評価額)	1,350,027,218
未収入金	12,927,524,775
未収利息	43
差入委託証拠金	495,992,520
(B) 負債	12,871,759,334
未払金	12,830,782,848
未払解約金	40,976,486
(C) 純資産総額(A-B)	2,020,755,373
元本	1,911,827,795
次期繰越損益金	108,927,578
(D) 受益権総口数	1,911,827,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,570円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,979,610,269円、期中追加設定元本額は595,061,918円、期中一部解約元本額は662,844,392円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年1回決算型)246,073,194円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年2回決算型)115,336,306円、メロン・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)1,550,418,295円です。

(注3) また、1口当たり純資産額は1.0570円です。

○損益の状況 (2014年3月11日～2015年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	478,251
受取利息	478,251
(B) 有価証券売買損益	81,265,602
売買益	1,165,366,953
売買損	△1,084,101,351
(C) 先物取引等取引損益	191,734,764
取引益	833,656,139
取引損	△ 641,921,375
(D) 保管費用等	△ 1,758,763
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	271,719,854
(F) 前期繰越損益金	△ 127,750,362
(G) 追加信託差損益金	△ 56,617,846
(H) 解約差損益金	21,575,932
(I) 計(E+F+G+H)	108,927,578
次期繰越損益金(I)	108,927,578

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。